

# 平成 17 年 12 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成17年7月20日

上場会社名 モーニングスター株式会社

上場取引所 大

コード番号 4765

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.morningstar.co.jp> )

代表者 代表取締役 CEO 朝倉智也

問合せ先責任者 取締役 CFO 小川和久 TEL (03)6229-0810

決算取締役会開催日 平成17年7月20日

親会社名 SBIホールディングス株式会社 親会社における当社の株式保有比率 50.1%

米国会計基準採用の有無 無

## 1 17年6月中間期の連結業績 (平成17年1月1日~平成17年6月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	619	21.7	132	59.9	134	59.6
16年6月中間期	509	7.9	82	44.3	84	17.0
16年12月期	1,015		171		174	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	149	170.1	2,265	60	2,259	18
16年6月中間期	55	49.3	844	85	839	43
16年12月期	106		1,623	15	1,606	47

(注) 持分法投資損益 17年12月中間期 1百万円 16年12月中間期 百万円 16年12月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 65,781株 16年12月中間期 65,316株 16年12月期 65,432株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	5,549	5,181	93.4	78,763	66
16年6月中間期	5,245	4,983	95.0	76,204	74
16年12月期	5,215	5,041	96.7	76,667	09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 65,788株 16年12月中間期 65,392株 16年12月期 65,764株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	128	221	118	4,565
16年6月中間期	187	1,098	26	4,550
16年12月期	244	1,022	17	4,540

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 1社 (除外) 社

## 2 17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日~平成17年12月31日)

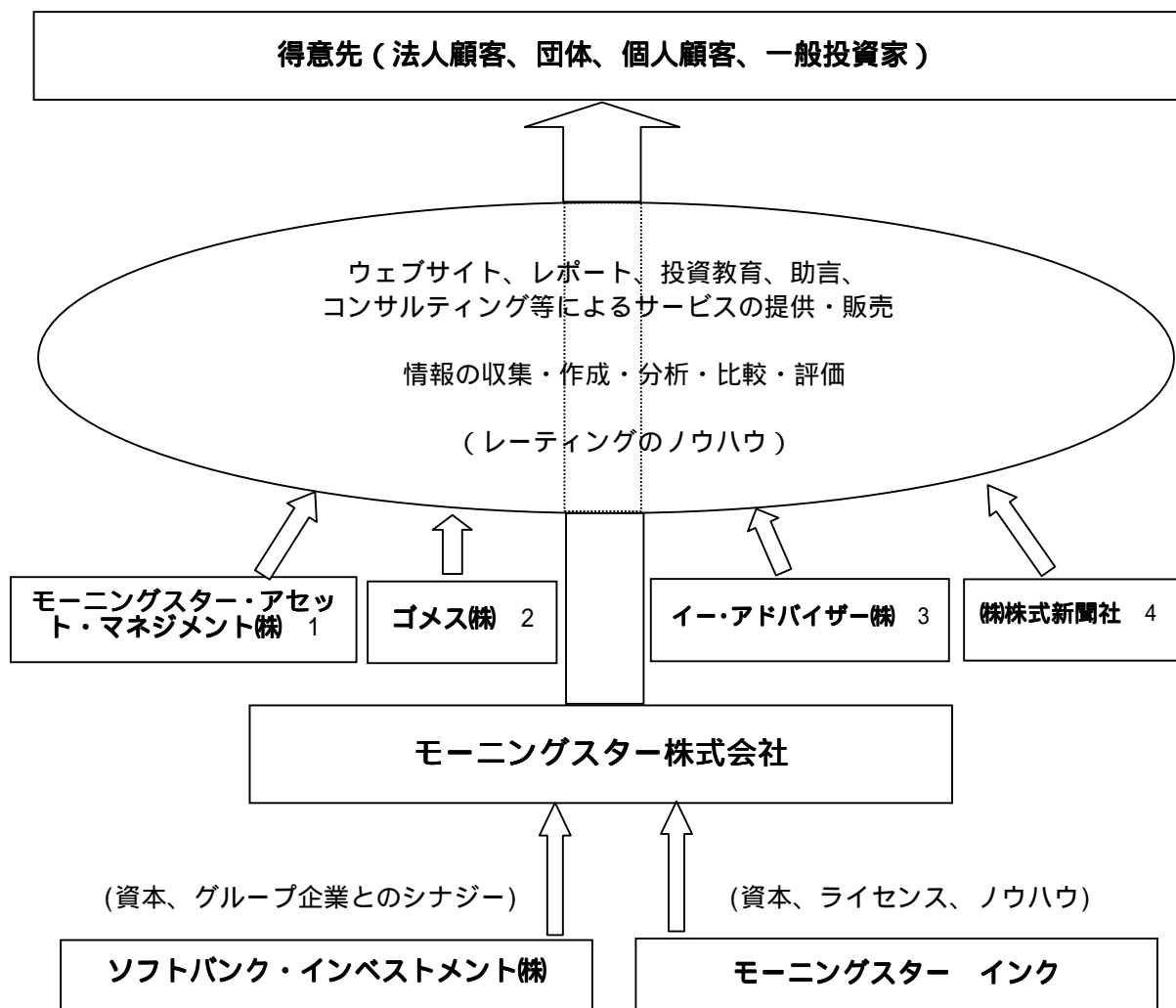
(注) 当企業集団は、四半期ごとの決算実績及び事業の概況の開示を充実することにつとめ、連結業績予想につきましては開示をしておりません。



属するものとし、特に事業を区分しておりません。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



( 1) モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社(連結子会社)

当社の100%出資によって平成13年5月11日に設立された、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。同社は、投資顧問や資産運用に係るコンサルティング・サービスを提供する事業を展開しており、具体的には複数のファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」の組成にあたって、投資すべきファンドの選定等の助言サービスを金融機関に対して行っております。

( 2) ゴメス株式会社(連結子会社)

当社が84.9%、SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合が7.4%、SBIブロードバンドキャピタル株式会社が4.5%及びソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号が3.2%を出資している財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、当社が蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」のノウハウを活用し、

インターネット上でサービスを提供している企業のウェブサイトを利用者の視点で評価・ランキング付けし、インターネットユーザーにホームページ (<http://www.gomez.co.jp/>) で客観的で有用な情報を提供しております。

また、イーコマースサイトの調査・分析を通じて培ったノウハウを活かし、「各業界のビジネス動向」と「インターネットの特性」の両方に通じたWebアナリストがサイト評価を行い、Webサイトの改善、サービス向上のためのアドバイスやマーケティングリサーチといったコンサルティング・サービスを提供しております。

なお、同社は平成17年7月4日付けで、商号をゴメス・コンサルティング株式会社に変更しております。

### ( 3 ) イー・アドバイザー株式会社(連結子会社)

ゴメス株式会社が100%出資している財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、労働組合などを対象とする「職域を中心としたライフプラン教育事業」と「従業員の自立支援事業」を、中立公正な立場から行う独立系のファイナンシャル・プランナー会社として平成7年3月に設立されました。その後、労働組合の加入者向けセミナーの開催や、職域向けライフプランシミュレーションソフト「新生活塾」の開発販売、「Let's新生活塾」によるASP事業などを展開しております。当社の提供する金融商品情報を活用し、金融商品情報に強いファイナンシャル・プランナー会社という特徴を有しております。また、事業の紹介などを目的としたホームページ (<http://www.eadvisor.co.jp/>) も運営しております。

### ( 4 ) 株式会社株式新聞社 (持分法適用関連会社)

平成17年4月28日の株式会社株式新聞社が実施した第三者割当増資250,000株の引受により当社が26.8%を出資している財務諸表等規則に定める当社の「関連会社」であり、連結財務諸表において持分法を適用しております。

同社は証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊「株式新聞」を発行しており、昭和24年の創業以来、独立中立的な視点から投資家のためのマーケット情報を発信し続けております。ともに中立的な立場からの情報配信を手掛ける当社と株式新聞社の親和性の高さを活かした業務提携を行い、シナジー効果を発揮できると考えております。

### (3) ソフトバンク・インベストメント・グループにおける当社グループの位置付けについて

ソフトバンク・インベストメント株式会社は平成17年6月末現在で当社の発行済株式総数の50.1%を所有する財務諸表等規則に定める当社の「親会社」であります。

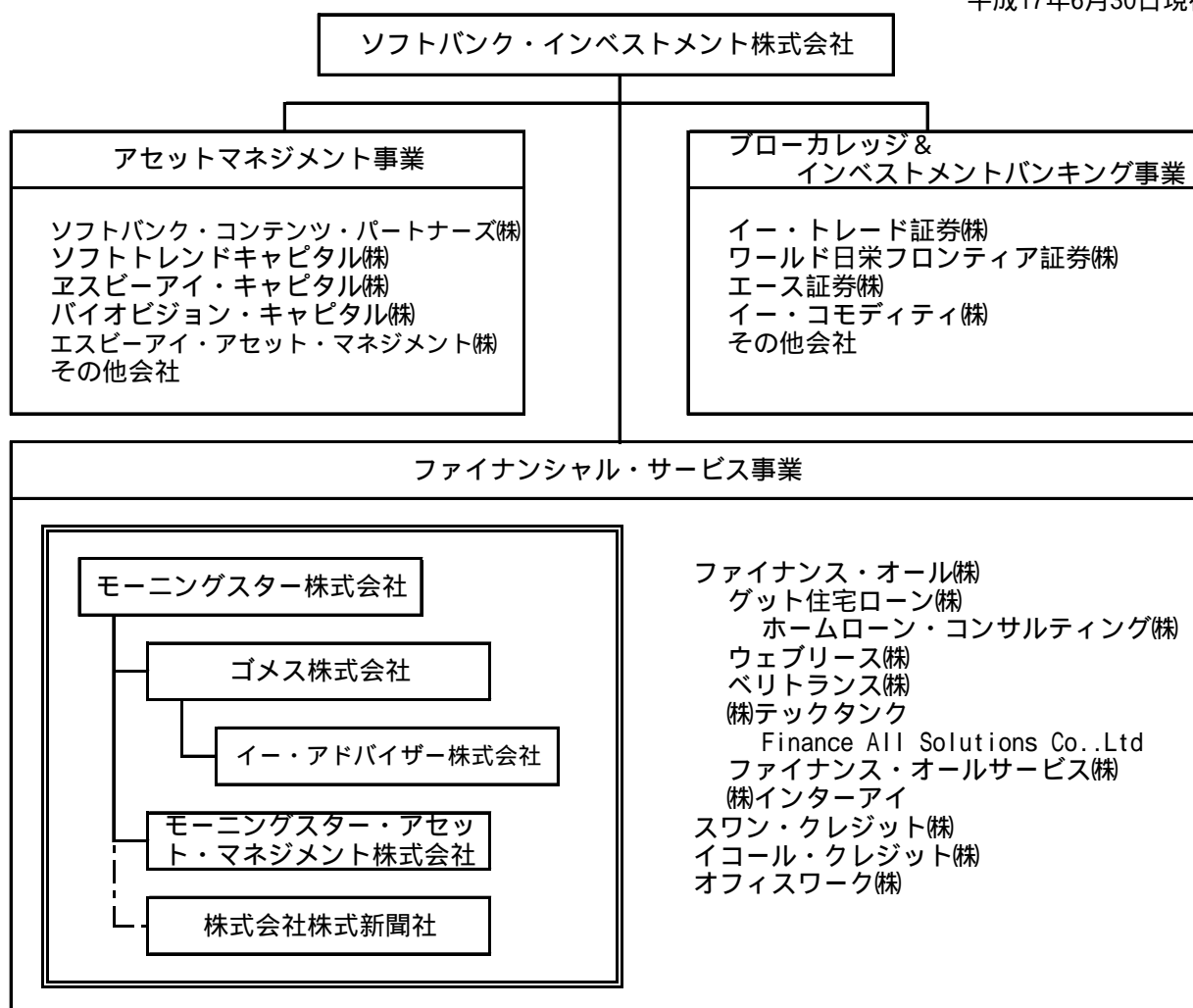
同社は、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」を3つのコアビジネスとして相互シナジーを働かせ、幅広い金融事業を展開する総合金融グループとしての事業基盤を急速に拡大させています。当社グループは、これら3つのコアビジネスのうち、様々な金融商品の比較・検索・提供に関わる「ファイナンシャル・サービス事業」の中核企業として事業を展開しております。

なお、ソフトバンク・インベストメント株式会社は、本年3月の公募増資および第三者割当増

資による新株式発行により、従来同社の親会社であったソフトバンク株式会社、ソフトバンク・ファイナンス株式会社は親会社に該当しなくなりました。これに伴い、ソフトバンク株式会社、ソフトバンク・ファイナンス株式会社は当社の親会社にも該当しなくなりました。

また、ソフトバンク・インベストメント株式会社は、平成17年7月1日付でファンド運営事業等を分割し、同社の100%子会社であるSBIベンチャーズ株式会社に承継するとともに、同日付で商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社に移行いたしました。SBIベンチャーズ株式会社は、平成17年7月1日付で商号を「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に変更しております。

平成17年6月30日現在



(3) モーニングスター・インクとの関係について

平成17年6月末現在で当社の発行済株式総数の34.9%を所有する財務諸表等規則に定める当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。モーニングスター・インク・グループは北米、欧州、アジア・オセアニアの20カ国の拠点でビジネスを展

開しており、世界42,000ファンドを含む10万銘柄に及ぶ有価証券の調査分析及び評価情報を提供しております。当社はモーニングスター・インク・グループとの緊密なリレーションを活用することで、モーニングスター・インク・グループの豊富な金融商品情報を国内の投資家、金融機関に提供するとともに、日本の金融商品に関する調査分析情報をグローバルに提供しております。

なお、同社は平成17年5月3日に米国ナスダック市場に上場いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資信託や各種金融商品のほかインターネットの情報並びにeコマースなどのウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの適切な情報選択の一助となり、わが国の金融業界などの健全な発展に寄与することを経営理念として事業を執り行っております。

さらに、こうした経営理念に沿って当社グループ企業の総合力を活用した事業の展開と収益を追求し、長期・安定的な企業価値の増大を図ることによって、株主、取引先及び社会の信頼と期待に応えることを目標としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、毎期安定的な1株当たりの配当金額ないしは当期純利益（単体）の30%を目処とした期末配当の実施を考えております。

なお、前期につきましては株主の皆様への利益配分の一環と致しまして、1株当たり450円の配当を実施致しましたが、今後も経営成績及び経営環境などを勘案しつつ、配当その他の株主還元策を検討してまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。投資単位の引下げに関しては、株式の流動性や1株当たり利益の水準等を踏まえ、今後の市場の動向や要請なども充分勘案して、株主利益の視点で慎重に対処していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては株主資本利益率（ROE）を重視しており、連結ベースで5.0%程度のROEを中・長期的な目標水準としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中立的・客観的立場から一般投資家や消費者を含めたユーザーに有用な情報提供することによって、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していくことを目標としております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、既存の提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくこと、当社グループ、SBIグループ、モーニングス

ター・インク・グループでのシナジー効果を生かすことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存です。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営をしてまいります。

#### 新プロダクト・サービスの開発

昨年11月に新たな戦略的商品であるファンド情報誌「ファンド・インベスター」を創刊し、当期には金融機関を中心に順調に販売部数を伸ばしております。当社はこれまで主にインターネットを通じて広く情報提供を行ってまいりましたが、当社の中立・客観的な情報をより多くのユーザーに提供するために、新しいプロダクトおよびサービスを開発し、当社グループの商品・サービスのラインナップの拡充をはかってまいります。

#### 社会的責任投資（SRI）関連事業の展開

個別企業の評価に際して、収益性の観点からだけでなく、環境や人権への配慮、社会への貢献度といった面からの評価に基づく「社会的責任投資(SRI)」が注目されてきています。

当社は、日本で最初の「SRI株価指数（MS-SRI）」を開発し、クイックやロイターといった外部の情報サービス機関に対しても、その数値を日々公開しております。昨年7月にはこのMS-SRIをベンチマークとしたインデックスファンドも設定され、順調にファンド残高も増加しております。

今後、この指数の普及を通じてわが国における社会的責任投資の定着を目指すとともに、SRIファンドの設立推進など同指数に関連する事業の展開を本格化してまいります。

#### 調査対象eコマースサイトの拡充

インターネットの世帯普及率が50%を超えてきており、eコマースサイトのユーザビリティ向上への欲求が高くなってきております。

子会社であるゴメス株式会社は、eコマースサイトを多面的に評価し、多くのeコマースランキングを発表しておりますが、今後も更なる調査対象カテゴリおよびサイトを拡大してまいります。また、eコマースサイトに対するコンサルティングを通じ、ユーザーの利便性の向上に貢献してまいります。

#### 金融商品の販売機関に対するコンサルティングの強化

個人向け金融商品の提供において、販売金融機関の間での競争は激化する一方であり、顧客に対して個別のライフプランや資金の性格、リスクの許容に応じたきめ細かなサービスが求められておりますが、当社はこのような需要に対して、資産管理型営業を効率的に実施するためのサポートツールの提供やコンサルティング業務を強化してまいります。

また、当社はこれまで主にインターネットサイトを通じて金融商品の販売機関の広告業務を行ってまいりました。金融商品に精通した当社は、インターネットサイト以外の媒体についても金融商品の販売機関の広告活動に有効な支援が実施できるため、金融商品の販売機関の広告

活動全般についてのコンサルティング業務を強化してまいります。

#### 比較・評価情報サービスの拡充

当社グループは、国内外の投資信託の評価情報をはじめりとして、債券・株式その他の金融商品情報や、eコマースサイトの評価情報など、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。本年4月に投資し関連会社となった株式会社株式新聞社は最大手の証券専門新聞社であり、国内の上場株式に関して、強力な情報収集力を持っております。同じく本年4月に業務・資本提携を行った株式会社サーチナは、国内最大規模の中国専門ポータル「中国情報局」の運営ほかを行う中国経済・産業情報のリサーチ会社であります。株式新聞社及びサーチナとの業務提携を通じて、国内上場株式及び中国株式の情報を充実させていく所存であります。今後もグループ企業独自での開発や外部との提携・協力を通じて、インターネット等での総合的な比較・評価情報サービスの提供体制の推進してまいります。

#### 個人向け投資教育サービスの推進

長期的な低金利のもとで個人の効率的な資産運用に対する需要が強まっておりますが、これに対しては、子会社であるイー・アドバイザー株式会社の得意とする個人向け投資教育機能も活用して、グループ全体としての投資教育サービスを推進してまいります。

#### 確定拠出年金関連事業

年金制度の見直しが進む中で確定拠出年金制度の導入を検討する企業が増加する傾向にあります。これは、金融商品の比較評価情報はもちろん、制度の適用を受ける従業員に対する投資教育など、当社グループの総合力を活かせる分野であり、積極的に取り組んでまいります。

確定拠出年金制度の実施企業や運営管理機関に対するコンサルティング業務にも注力いたします。

#### 業務提携及び資本提携

当社グループは、中長期的な成長を図るための経営戦略として、業務提携及び資本提携を有効な手段として捉えており、新たな顧客層の開拓、新たなサービスの提供、新たな情報入手手段の獲得など、当社グループの事業とシナジー効果が見込め、当社グループに追加的な企業価値の創造をもたらすと見込まれる場合には、積極的に検討していきたいと考えております。

当中間連結会計期間中に上記の観点から、株式会社株式新聞社及び株式会社サーチナに出資し、業務提携を行いました。

株式会社株式新聞社の業務・資本提携は、ともに中立的な立場からの情報配信を手掛ける当社と株式新聞社の親和性の高さを活かした業務提携を行い、両社が保有するコンテンツの融合を図り、より一層充実した金融総合情報を提供していくことを目指すものであります。

また両社は、情報サービスの提供だけに留まらず、双方が保有するコンテンツの融合による高付加価値コンテンツの開発や、共同での投資教育セミナーの開催、投資助言サービス等の提供にも注力してまいります。

また、株式会社サーチナとの業務・資本提携は、両社が保有するコンテンツの融合を図り、当社の顧客や投資家からの需要が高まってきている中国株や中国投資商品に関連する金融情報の提供を開始するとともに、サーチナの保有する豊富な中国関連情報に当社のレーティング情報を加え、付加価値の高い情報を提供すること、共同で中国関連銘柄の株式指数を開発し、そのデータおよびライセンスを提供すること、両社のコンテンツおよびノウハウを相互に活用し、中国関連銘柄、中国関連ファンド等の投資助言業務を提供することなどのサービスを提供していきたいと考えております。

## **(6) 会社の対処すべき課題**

当社グループ事業の拡大・発展には、商品やサービスの多様化、質の向上への努力が不可欠であるとともに、その提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」を維持することも、ユーザーの信頼を確保し、競争力を維持・強化するためにきわめて重要であると認識しております。このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

さらに、情報の多様化を図るために、外部の情報サービス企業との連携を検討し、当社グループ独自のノウハウや人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発と提供を行ってまいります。

当社は、こうした施策により企業価値の増大を目的として、事業の発展と収益の拡大を追求するとともに、「企業の社会的責任(CSR)」についても十分配慮して業務に取り組んでまいります。

より具体的な施策につきましては、(5)中長期的な会社の経営戦略に記載のとおりであります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

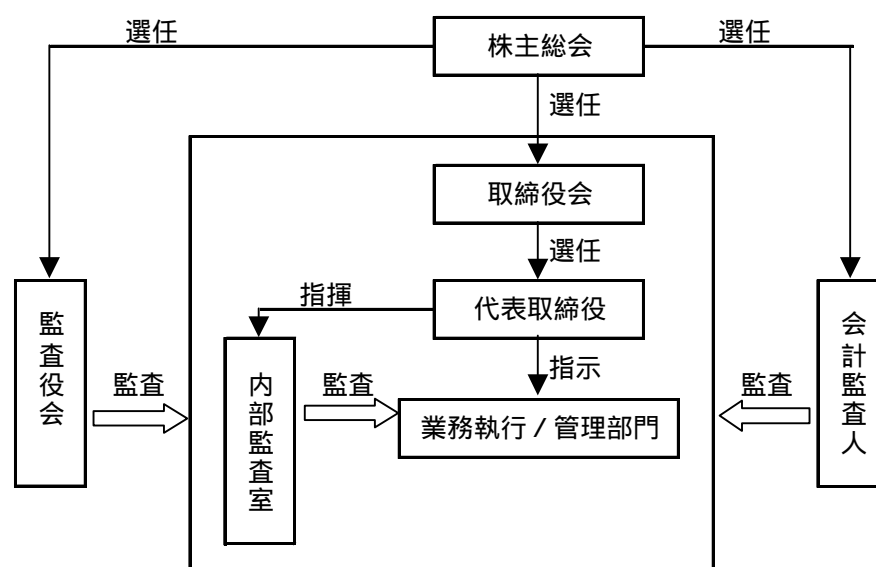
当社グループは、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行することが、取引先や社会からの信頼を確保し、企業価値の増大を通じて株主に対する責任を果たしていく上での重要事項と考えております。

そのために、当社グループでは、取締役会の適切かつ機動的な運営によって、経営効率の向上に努めるとともに、各取締役にも経営の最高意思決定機関のメンバーとしての責任の自覚を強く求めております。また、社内外に対して公正かつ適切な情報開示を積極的に行い、同時に監査体制の充実をはかることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役並びに取締役会の機能・責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。取締役のうち2名が執行役員を兼務しております(代表取締役執行役員CEO及び取締役執行役員CFO)。
- ・当社の監査役会は4名で構成されており、常勤監査役1名と非常勤監査役3名はいずれも社外監査役であります。
- ・現在、常設のテーマを有する委員会は設置しておりませんが、必要に応じてプロジェクト・チーム等を任命できる体制としております。
- ・当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組 (平成17年7月1日現在)



### 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役4名のうち3名は、当社の主要株主あるいは営業取引のある関係会社の取締役または監査役に就任しております。

ただし、当該監査役は、当社グループのその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、また、当社への就任に関して、資本的关系または取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

当社は、取締役会を機動的に開催することにより、円滑な意思疎通と経営方針の周知徹底をはかり、迅速な判断に基づく事業展開と業務執行に取り組んでおります。

また、社内の各部においては、小規模組織の利点を生かして、随時、部会を開催するなど機動的な運営を図ることによって、経営方針や業務上の問題に対する認識を共有し、あわせて業務の改善や問題点の解決に活かすようにしております。

一方、内部統制に関しては、代表取締役の指名する監査人による内部監査を実施し、業務の効率的な遂行を監視するとともに、各部門の業務に対するコンプライアンスの監視を行いました。なお、平成17年7月1日付けで、内部監査室を設置いたしました。今後は内部監査室が各業務が内部統制システム下において、関係法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運用されるよう、調査、報告、勧告を行います。

対外的なIR活動につきましては、適時開示ルールの厳守に努めるほか、四半期決算を含めた決算発表時には報道機関や機関投資家を主たる対象とした説明会を4回開催いたしました。同時にこれらの情報に関する資料は、速やかに当社のウェブサイトへ掲載するようしており、これらを通じて公平でタイムリーな情報の開示に努めております。

### (7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社（平成17年7月1日付で商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更し、持株会社に移行いたしました。）が傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保ち、相互のシナジー効果によって競争力の強化をはかることで、効率的な経営と事業展開を追求しております。

また、当社の大株主である米国モーニングスター・インクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、確定拠出年金制度に関わるシステム開発でも相互に協力しております。

これらの関連当事者とは、当社の情報サービスやコンサルティングサービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託等の取引関係もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デジタル関連製品を中心に生産調整が進み、設備投資や個人消費に底堅さがみられた一方で、原油価格の上昇など先行きに不透明感が生じる状況もみられました。

このような環境下、当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、国内投資信託の純資産残高が平成17年6月末において45兆769億円と平成16年6月末の39兆6,013億円と比較して1年間で、5兆4,756億円（13.8%）の増加となりました。また、株式市場においても、平成16年度の個人株主数（延べ人数）は9年連続で過去最高を更新し、前年度比138万人増加の3,539万人になりました。平成13年度以来3年ぶりに前年度比100万人を超える大幅な増加を記録いたしました。一方、インターネットを取り巻く環境におきましては、国内のインターネット接続加入者が3,300万人を超える状況となっております。

こうした事業環境は、当社グループの商品・サービスへの需要に反映され、全ての商品・サービス・カテゴリーで売上増加となり、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期の509百万円から110百万円、21.7%の増収となる619百万円となりました。

営業利益は、原価削減努力によって、売上総利益率が7.8ポイント改善し、売上総利益が前年同期比99百万円増加した一方、販売費及び一般管理費が外形標準課税の適用、賃料の上昇などにより50百万円増加した結果、前年同期比49百万円、59.9%増加の132百万円となりました。その結果、経常利益は134百万円となり、前年同期の84百万円から50百万円、59.6%の増益となりました。

当中間連結会計期間に子会社ゴメスの第三者割当増資に伴う子会社株式のみなし売却益55百万円が特別利益に計上された結果、中間純利益は149百万円となり、前年同期の55百万円から93百万円、170.1%の増益となりました。

#### 【商品・サービス別売上高内訳】

（千円未満切捨て表示）

	前中間連結会計期間 （自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
投資教育・コンサルティング	327,428	64.3	383,128	61.8
個別株式・ファンドレポート	99,518	19.5	122,186	19.7
カスタムデータ	40,781	8.0	50,068	8.1
ウェブ広告	41,074	8.1	64,164	10.4
その他	559	0.1	289	0.0
合計	509,361	100.0	619,835	100.0

## 【商品・サービス別売上】

### 投資教育・コンサルティング

販売金融機関向けのコンサルティングが順調に推移したこと、当社が開発したSRI指数である「MS-SRI」をベンチマークとしたインデックスファンドに関する収入が計上され始めたことに加え、子会社のゴメス株式会社のウェブサイトに関する評価や企業向けコンサルティングが大きく伸張した結果、売上比率のもっとも高い投資教育・コンサルティングの売上高は383百万円と順調な増加を示し、前年同期の327百万円から55百万円、17.0%の増収となりました。

なお、当該部門の売上高には、イー・アドバイザー株式会社のセミナーを中心とする売上並びにモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言業務や、ゴメス株式会社のウェブサイトに関する評価や企業向けコンサルティングによる売上の大部分が含まれております。

### 個別株式・ファンドレポート

主要顧客である投資信託業界を含む証券・金融業界では若干上向いてきたものの、未だ事業環境は厳しい状況であり、個別株レポートについては大きな進展はありませんでしたが、月刊誌「ファンド・インベスター」など新たな商品投入の効果が現われ、個別株式・ファンドレポートの売上は122百万円と前年同期の99百万円から22百万円、22.8%の増収となりました。

### カスタムデータ

当社の保有するデータベースのなかには、投資信託の組入れ株式に関して個別のファンドごとにデータを集計したものがありますが、事業法人のIR・広報関係の部署からの需要が増加してきております。また、「スターレイティング」をはじめとした投信評価情報を採用するウェブサイト、携帯端末、金融機関、メディアが増加したことで、カスタムデータの売上は50百万円と前年同期の40百万円から9百万円、22.8%の増収となりました。

### ウェブ広告

当社ホームページにおけるページビュー数は、平成15年12月までの1年間で約34百万ページビュー、平成16年12月までの1年間で約37百万ページビュー、当中間連結会計期間も約21百万ページビューと順調に伸びており、その効果が当中間連結会計期間に収益となって現われたこと、金融商品の販売機関の広告に関するコンサルティング収入が大きく伸張したことなどで、当中間連結会計期間のウェブ広告売上高は64百万円となり、前年同期の41百万円から23百万円、56.2%の増加となりました。

## **(2) 財務状態**

### **【資産・負債・資本の状況】**

流動資産は、前連結会計年度末に比較して45百万円増加しましたが、これは主として当中間連結会計期間後半の売上が順調に推移し、売掛金が増加したことによるものであります。一方、有形固定資産及び無形固定資産が主として減価償却により合計10百万円減少しましたが、持分法適用会社となった株式会社株式新聞社への出資、保有する投資事業有限責任組合の持分相当額の増加などにより投資その他の資産が299百万円増加し、資産合計は前連結会計年度末に比較して334百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比較して87百万円増加しましたが、これは主として当中間連結会計期間後半の売上に係る原価の未払金が増加したことによるものであります。固定負債が12百万円増加いたしましたが、これは主として保有するファンドの評価差額金に係る繰延税金負債の計上によるものであります。

資本合計は、主に当中間連結会計期間の利益剰余金が117百万円増加したことから、前連結会計年度末に比較して139百万円増加し、5,181百万円となりました。

### **【キャッシュ・フローの状況】**

#### **営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動により得られた資金は128百万円となりました。

税金等調整前中間純利益が189百万円計上されましたが、キャッシュ・フローを伴わない持分変動によるみなし売却益55百万円、売上債権の増加額21百万円及び未払金の増加額36百万円等があり、法人税等の支払額を除いた営業活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期と同額の173百万円となりました。法人税等の支払額が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期より58百万円減少いたしました。

#### **投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動により支出した資金は221百万円となりました。

これは、主に株式会社株式新聞社及び株式会社サーチナの株式取得のための支出237百万円によるものであります。

#### **財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動により獲得した資金は118百万円となりました。

これは、子会社であるゴメス株式会社が第三者割当増資によって146百万円の資金調達を行った結果であります。一方、配当金の支払によって29百万円の支出がありました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、24百万円増加し、4,565百万円となりました。

(注意事項)

本書面に記載されている、モーニングスター株式会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実に発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来の業績に関する見通しでありますので、以下の点にご留意ください。

これらの見通しは、現在入手可能な情報から得られたモーニングスター株式会社の経営者の判断にもとづくものです。

実際の業績は、さまざまな要因により、結果が見通しのとおりにならない可能性や不確実性を含んでいるため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠することは、差し控えていただくようお願いいたします。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社事業を取り巻く経済情勢、技術革新や関連する法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。

また、モーニングスター株式会社は、本書面に記載された事項の変化について、逐一情報の更新を行うとは限りません。

# 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,481,443		4,496,287		4,471,414	
2 売掛金		134,707		218,281		196,977	
3 有価証券		68,788		68,816		68,801	
4 その他		42,821		43,419		44,019	
流動資産合計		4,727,760	90.1	4,826,805	87.0	4,781,213	91.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	24,005		18,735		19,161	
2 無形固定資産		82,832		45,839		55,847	
3 投資その他の資産		407,841		656,593		356,894	
固定資産合計		514,679	9.8	721,168	13.0	431,903	8.3
繰延資産		3,201	0.1	1,846	0.0	2,126	0.0
資産合計		5,245,640	100.0	5,549,820	100.0	5,215,242	100.0
(負債の部)							
流動負債		125,501	2.4	240,408	4.3	152,942	2.9
固定負債							
1 繰延税金負債				12,670			
2 連結調整勘定		250					
3 その他		205					
固定負債合計		455	0.0	12,670	0.2		
負債合計		125,957	2.4	253,079	4.5	152,942	2.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		136,502	2.6	115,037	2.1	20,365	0.4
(資本の部)							
資本金		2,056,315	39.2	2,061,265	37.2	2,060,965	39.5
資本剰余金		2,447,487	46.7	2,452,536	44.2	2,452,230	47.0
利益剰余金		480,283	9.1	649,302	11.7	531,306	10.2
その他有価証券 評価差額金		905	0.0	18,599	0.3	2,567	0.0
資本合計		4,983,180	95.0	5,181,703	93.4	5,041,934	96.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,245,640	100.0	5,549,820	100.0	5,215,242	100.0

## 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		509,361	100.0	619,835	100.0	1,015,129	100.0			
売上原価		271,484	53.3	282,215	45.5	460,291	45.3			
売上総利益		237,876	46.7	337,620	54.5	554,837	54.7			
販売費及び一般管理費	1	154,881	30.4	204,917	33.1	383,776	37.8			
営業利益		82,994	16.3	132,702	21.4	171,060	16.9			
営業外収益										
1 受取利息		1,729		95		1,819				
2 連結調整勘定償却額		751				5,251				
3 持分法による投資利益				1,259						
4 出資金運用益				1,115						
5 その他		1,595	4,075	0.8	819	3,289	0.5	1,485	8,556	0.8
営業外費用										
1 新株発行費償却		1,070		1,110		2,161				
2 その他		1,740	2,810	0.6	427	1,538	0.2	2,512	4,673	0.5
経常利益		84,260	16.5	134,453	21.7	174,943	17.2			
特別利益										
1 未払賞与等戻入額	2	12,688				12,688				
2 持分変動によるみなし売却益	3	12,688	2.5	55,004	8.9	12,688	1.3			
税金等調整前中間(当期)純利益		96,948	19.0	189,458	30.6	187,631	18.5			
法人税、住民税及び事業税		29,555		53,664		71,729				
法人税等調整額		2,944	32,500	6.4	15,372	38,291	6.2	3,702	68,027	6.7
少数株主利益		9,264	1.8	2,131	0.4	13,397	1.3			
中間(当期)純利益		55,183	10.8	149,035	24.0	106,206	10.5			

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,446,161		2,452,230		2,446,161
資本剰余金増加高							
新株引受権行使による 新株式の発行		1,326	1,326	306	306	6,069	6,069
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,447,487		2,452,536		2,452,230
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			455,389		531,306		455,389
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		55,183	55,183	149,035	149,035	106,206	106,206
利益剰余金減少高							
1 配当金		29,379		29,593		29,379	
2 役員賞与		910	30,289	1,445	31,039	910	30,289
利益剰余金中間期末 (期末)残高			480,283		649,302		531,306

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		96,948	189,458	187,631
2 減価償却費		33,858	18,757	68,484
3 長期前払費用償却		3,190	3,190	6,380
4 受取利息及び受取配当金		1,729	95	1,819
5 新株発行費償却		1,070	1,110	2,161
6 固定資産売却益			185	
7 固定資産除却損		622	427	861
8 出資金運用損益		867	1,115	927
9 為替差損益		283	0	191
10 持分法による投資利益			1,259	
11 持分変動によるみなし売却益			55,004	
12 連結調整勘定償却額		751		5,251
13 未払賞与等戻入額		12,688		12,688
14 売上債権の増減額		49,437	21,304	12,833
15 たな卸資産の増減額		2	1,164	962
16 未払金の増減額		2,874	36,191	14,078
17 その他の流動資産の増減額		6,057	1,054	16,409
18 その他の流動負債の増減額		1,040	7,156	5,691
19 役員賞与の支払額		1,400	1,500	1,400
小 計		173,367	173,610	256,099
20 利息及び配当金の受取額		5,586	95	5,676
21 法人税等の還付額		29,601	3,739	29,601
22 法人税等の支払額		21,163	48,949	46,585
営業活動による キャッシュ・フロー		187,392	128,496	244,790
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券売却による収入				50,000
2 有価証券償還による収入		1,100,000		1,100,000
3 有形固定資産の取得 による支出		200	3,563	935
4 有形固定資産の売却 による収入			420	
5 無形固定資産の取得 による支出		894	4,164	6,646
6 投資有価証券の取得による支 出			237,100	
7 少数株主からの子会社株式取 得による支出				116,019
8 保証金返還による収入			37,816	
9 保証金差入による支出			15,126	
10 その他				4,022
投資活動による キャッシュ・フロー		1,098,905	221,717	1,022,377
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		2,580	591	11,864
2 少数株主に対する株式の発行 による収入			146,777	
3 配当金の支払額		29,071	29,259	29,148
財務活動による キャッシュ・フロー		26,490	118,109	17,283

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		283	0	191
現金及び現金同等物の増減額		1,260,091	24,888	1,250,075
現金及び現金同等物の 期首残高		3,290,140	4,540,216	3,290,140
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	4,550,231	4,565,104	4,540,216

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス㈱、イー・アドバイザー㈱の3社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。  (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数1社 (㈱株式新聞社 ㈱株式新聞社は、平成17年4月28日の株式取得により持分法適用会社となりました。 なお、㈱株式新聞社は、平成17年4月1日をみなし取得日としております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法適用の関連会社はありません。  (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの  同左  時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産  同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産  同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年）で均等償却しております。 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費  同左  消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費  同左  消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 91,474千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 90,315千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 91,522千円

### (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 38,212千円 従業員給与 36,137千円 2 ソフトバンク・ファイナンスグループにおいて平成16年4月1日付で実施した年俸制給与を対象とする給与規程改定に伴って、前連結会計年度末に貸借対照表計上された未払賞与等の戻入額12,688千円であります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 42,141千円 従業員給与 47,679千円 3 平成17年6月15日、子会社ゴメス株式会社が実施した第三者割当増資により、当社の持分比率が96.4%から84.9%となったことに伴う子会社持分変動によるみなし売却益であります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 77,219千円 従業員給与 107,333千円 2 ソフトバンク・ファイナンスグループにおいて平成16年4月1日付で実施した年俸制給与を対象とする給与規程改定に伴って、前連結会計年度末に貸借対照表計上された未払賞与等の戻入額12,688千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,481,443千円	現金及び預金勘定 4,496,287千円	現金及び預金勘定 4,471,414千円
有価証券 68,788千円	有価証券 68,816千円	有価証券 68,801千円
現金及び現金同等物 4,550,231千円	現金及び現金同等物 4,565,104千円	現金及び現金同等物 4,540,216千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,395</td> <td>11,782</td> <td>6,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,395</td> <td>11,782</td> <td>6,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	18,395	11,782	6,613	合計	18,395	11,782	6,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,515</td> <td>10,437</td> <td>3,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,515</td> <td>10,437</td> <td>3,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	13,515	10,437	3,077	合計	13,515	10,437	3,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,395</td> <td>13,855</td> <td>4,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,395</td> <td>13,855</td> <td>4,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	18,395	13,855	4,540	合計	18,395	13,855	4,540
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	18,395	11,782	6,613																																															
合計	18,395	11,782	6,613																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	13,515	10,437	3,077																																															
合計	13,515	10,437	3,077																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	18,395	13,855	4,540																																															
合計	18,395	13,855	4,540																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,042千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,729千円	1年超	3,313千円	合計	7,042千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,135千円	1年超	1,178千円	合計	3,313千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,704千円	1年超	2,152千円	合計	4,856千円																														
1年内	3,729千円																																																	
1年超	3,313千円																																																	
合計	7,042千円																																																	
1年内	2,135千円																																																	
1年超	1,178千円																																																	
合計	3,313千円																																																	
1年内	2,704千円																																																	
1年超	2,152千円																																																	
合計	4,856千円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>209千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,335千円	減価償却費相当額	2,072千円	支払利息相当額	209千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,640千円	減価償却費相当額	1,462千円	支払利息相当額	97千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>358千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,671千円	減価償却費相当額	4,145千円	支払利息相当額	358千円																														
支払リース料	2,335千円																																																	
減価償却費相当額	2,072千円																																																	
支払利息相当額	209千円																																																	
支払リース料	1,640千円																																																	
減価償却費相当額	1,462千円																																																	
支払利息相当額	97千円																																																	
支払リース料	4,671千円																																																	
減価償却費相当額	4,145千円																																																	
支払利息相当額	358千円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式投資信託	2,713	2,356	356
合 計	2,713	2,356	356

3 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,071
MMF	68,399
公社債投資信託	389
合 計	194,860

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式投資信託	2,088	2,495	407
合 計	2,088	2,495	407

3 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	140,111
匿名組合出資金	116,538
MMF	68,427
公社債投資信託	389
合 計	325,466

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式投資信託	2,088	2,454	366
合 計	2,088	2,454	366

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,000		

- 4 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,104
MMF	68,412
公社債投資信託	389
合 計	141,905

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。	同左	同左

## (セグメント情報)

### 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

及び前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

当企業集団のすべての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

### 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

及び前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

### 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

及び前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	76,204円74銭	78,763円66銭	76,667円09銭
1株当たり中間(当期)純利益	844円85銭	2,265円60銭	1,623円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	839円43銭	2,259円18銭	1,606円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	55,183	149,035	106,206
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	55,183	149,035	106,206
普通株式の期中平均株式数(株)	65,316	65,781	65,432
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株引受権	422	187	679
普通株式増加数(株)	422	187	679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程による新株予約権に基づく1,650株	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程による新株予約権に基づく1,245株	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程による新株予約権に基づく1,505株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。